

第 2 回全体会で出た意見等（各班ごと）

A 班

（協議会）

- ・ 部会の組織体制が一つの例という表現が不足している、ネットワーク型もある
- ・ 今ある組織とは別に新たに組織を作らないといけないのか
- ・ 地域の理解が不十分ではないか
- ・ 「小学校区」の定義がわからない
- ・ 協議会設立までの会議に係る必要経費はどこが負担するのか
- ・ 協議会を設立すると将来的に既存の組織をなくしていかないと二重組織になるのではないか
- ・ リーダーをだれにするのか
- ・ 今ある団体ではダメなのか、今ある団体とは別に作るのか
- ・ よく説明で使われる「地域」という言葉が何を指しているのかわからない
- ・ 協議会の部会と行政の縦割りとの関係はどうなるのか

（協議会設立プロセス）

- ・ まちづくり計画を策定してから、各年度の事業計画へのつなぎ方が難しい
- ・ ワークショップで出た意見をまとめることができるような人が地域にはいないのでは
- ・ まちづくり計画策定をサポートしてくれる事務局が大変ではないか
- ・ 何回か開催するワークショップに毎回全員が来てくれない
- ・ まちづくり計画は、協議会で活動していくために必要なものなのか
- ・ 今まで地コミで開催されていたわがまちみらい工房との関係はどうなっているのか
- ・ ワークショップで出た意見をまとめる技術が必要になる
- ・ 協議会立ち上げに向けて、どうやって小学校区の人を集めれば良いのか
- ・ ワークショップを開催する時に、既に開催した地区では連合自治会が人を集めているのか
- ・ 地域でお手伝いをしてくれる人が必要だと思うが、そのような人がいるのか不安
- ・ ワークショップで回を増すごとに人が減っていかないか不安
- ・ まちづくり計画のひな型を見せてほしい
- ・ まちづくり計画のひな型を作ってしまうと、そのマネをして考え方が縛られるのではないか
- ・ まちづくり計画の定義がわからない

（交付金）

- ・ 交付金を交付されるまでの流れがよくわからない
- ・ 交付金が交付されると、地域の格差が広がるのではないか
- ・ 交付金が一元化された場合、行政の縦割りとの関係はどうなるのか
- ・ 対象外の経費ってどんなものがあるのか
- ・ 既存補助金の自己負担分として交付金を使いたい

- ・新規事業しか使えないのであれば、負担が増えるのでは
- ・他の補助金をもらっている事業にも使いたい
- ・新規事業は対象になるのかならないのか今の説明ではわからない
- ・交付金をもらう以上、悪いことをした場合の罰則が必要ではないか
- ・2億円は年間に係る経費なのか、69小学校区に配分するという事か
- ・基礎割設定の根拠がわからない、何もしなくてももらえるものなのか
- ・交付金受給までに、まちづくり計画と事業計画の2段階のステップが必要という説明が不足している

(その他)

- ・地域説明会の周知は、連合自治会→自治会→班の流れで行っている地区は一般家庭へは届いていないのではないか
- ・自治会未加入者が多い地区は、このしくみのことを知らないのではないか
- ・本しくみは、地域の自立の可能性が広がるのではないか
- ・消極的な地区をどうやってやる気にしていくのか
- ・説明会の始め方はどのような流れで行っているのか
- ・本しくみの目標は、人と人の絆を実感できるまちづくりではないか
- ・地域全体で一大イベントが開催できると、地域がまとまるきっかけになるのではないか
- ・協議会の取っ掛かりは、みんなが集まるようなイベントを開催すれば良いのではないか
- ・各種団体が集まることで、新たなアイデアが生まれるのではないか

B班

(協議会)

- ・社協と協議会是一体的に進めていかなくてはいけないのではないか
- ・各団体は将来的にも残るのか
- ・それぞれの団体の活動がうまくいっている
- ・地域によって違うのでカタチを一つに定めすぎではないか
- ・既存の団体の中でも入っている団体が重複しているものがある
- ・地域診断をして、地域それぞれに合ったやり方をした方が良い
- ・協議会を新たに作っても既存の団体の役員が協議会と重複することとなり負担が増えるのではないか
- ・コミュニティができてい地域に協議会をどう勧めるのか
- ・ネットワーク会議で団体だけでなく町内のつながりができている
- ・各団体の横のつながりができていて、全体でコンセンサスを取れば協議会と言えるのではないか
- ・社協の小地域計画と協議会のまちづくり計画を別々に進めるのは良くない
- ・個々の団体の調整役としての協議会でもいいのでは、各団体の集まった1つのネットワークがあればよいのではないか
- ・既にできている地域は、既存の団体の看板の掛け替えではないか
- ・既存の団体を活かして協議会をつくるのが良いと思う
- ・各団体で会議、部会で会議、運営委員会でも会議・・・など会議の回数も多くなり、会議に出る人の負担が増えるのではないか

(協議会設立プロセス)

- ・協議会設立については各種団体と地域の方で話し合うということだったが、今回の説明では各種団体の代表者に変わっている
- ・ワークショップのやり方も地域によって違うのではないか
- ・運営委員会に行政に入ってもらいたい
- ・参加する人が毎回変わるワークショップでは、話が進まないのではないか
- ・みんなの声を集める運営委員会（準備委員会）が重要
- ・協議会設立を進めていく地コミの職員が足りないのでは、多くの地区から声が上がった時に対応しきれないのではないか
- ・運営委員会（準備委員会）は各団体から集まって話を調整しないとイケないのか
- ・地域全体をどう盛り上げていくのかがリーダーシップを執る人で変わってくると思うので、一番適任な人を自分たちで選ぶことが大事
- ・協議会の会長や事務局がいろんな部会・団体との調整役となるので重要になってくる

(交付金)

- ・それぞれの団体に交付されている既存の補助金等の総額はいくらか

- ・一元化された場合、予算が削減されるのではないか
- ・年間あたり2億円という金額は妥当な金額なのか
- ・協議会を運営、活動していくのに上限額は妥当な金額か
- ・年度内に事業ができなかったり、年度をまたぐ事業は繰越が可能か
- ・事務局費は重要になると考えるが、上限はあるのか

C班

(協議会設立プロセス)

- ・協議会設立までの話し合いの回数が多く大変、毎回モチベーションを保てるのか
- ・みんなを引っ張るリーダーが必要、そしてリーダーを支えるサブリーダーが3~4人いればなお良い
- ・みんなが自治会に入ったり、既存の組織を充実させれば、協議会は要らないのではないか
- ・既存団体の活動で精一杯なので、さらに活動するのは大変
- ・既存の団体のメンバーと重複するのではないか
- ・協議会の活動を住民に周知するのが大変
- ・同じ小学校区の中でも住んでいる地域ごとに課題が違うので、協議会にまとめるのが大変
- ・協議会のカタチは一律ではなく、地域に合わせたい
- ・若者からまちをどうしようという話が出て、進めた結果、協議会ができた
- ・自治会未加入者には情報が届かないのではないか
- ・全世帯を把握できるのは民児協である、例えば、自治会未加入者も存在する中で、協議会で全ての世帯をカバーできるのか
- ・主要メンバーが核になるけど大変
- ・産業振興はまちおこしになるが地域性がある
- ・新しいメンバーが見つかるが良いが地域にいるのか疑問

(人)

- ・取り組もうと思わないところへのアプローチはどのようにするのか、「取り組もうと思った時にご連絡ください」ではダメ
- ・職員も住民としてがんばるべき

(交付金)

- ・グラウンドの管理は草刈や砂を入れるが大変だが、このようなことにも交付金は使えるのか
- ・業者に委託しても交付金の対象となるのか
- ・事業計画は誰が承認するのか
- ・会長の権限で予算分配がされてしまうのでは
- ・交付金申請時に事業自体は否定しないでほしい
- ・対象経費はどうなるのか
- ・交付金の申請窓口はどこになるのか、窓口がバラバラだと申請事務が煩雑になる
- ・主催者が協議会でなければ交付金の対象にならないのか
- ・既存補助金等との一元化は難しいのではないか
- ・協賛金を集めなくなるのではないか

(その他)

- ・自治会加入を条例化すべき